

No.	
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和3年8月

## 麦・大豆生産性向上計画

都道府県名：福岡県

## 1. 麦・大豆の生産性向上に向けた方針

### (1) 麦・大豆の生産性向上・産地強化に向けた方針

・福岡県は、耕地面積79,900haのうち約8割を水田が占め、水稲を中心に麦、大豆等が作付されている。個別大規模農家や集落営農法人といった持続性のある担い手の育成や水田フル活用による所得の確保により生産拡大を図ることで、小麦は全国2位、大豆は全国4位と全国有数の産地となっている。

・近年、主食用米の国内需要が減少する中、水田面積を維持し安定した水田農業経営を実現するためには、麦・大豆の生産を拡大するとともに、飼料用米等の生産拡大や園芸品目の導入等が必要である。

・麦・大豆の生産拡大に当たっては、生産者数が減少し担い手への農地等の集積が進む中、団地化や高性能農業機械の導入等による効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

・麦類は、過剰在庫が問題となっている大麦から需要のある小麦品種への作付転換を図るとともに、大豆は、実需者の評価が高く、収量の高い新品種に転換を進める。

・本県では、県の農林水産振興基本計画により水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産拡大に係る取組をより具体化するとともに、生産者や市町村、JA等の関係者との連携を強化し、水田農業の更なる活性化を図っていく。

### (2) 県で推進する団地の基準等

「団地」は、同一作物が作付されており、農業機械の作業が中断されず、作業を継続してできる農用地の一団の集まりとする(4ha)。

## 2. 麦・大豆生産の現状と課題

### (1) 需要に応じた生産の現状と課題

<p>〈麦類〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和2年産麦類の生産量は約8万ト<sup>ン</sup>で、県内外の製粉業者等へ販売。</li><li>・大麦「はるか二条」及び「はるしずく」は、供給過剰により実需が求める量との乖離(ミスマッチ)が発生しており、大麦から小麦への転換が必要。</li><li>・これまで大麦から小麦への作付転換を進めてきた結果、小麦「チクゴイズミ」の作付面積が増加し、「チクゴイズミ」もミスマッチ状態となっている。「シロガネコムギ」等需要のある小麦品種への作付誘導が必要。</li><li>・「シロガネコムギ」は地力の低い地域では穂数が確保出来ず収量が劣るため、現在は地力の高い県南の一部地域でのみ作付けされており、それ以外の地域では「チクゴイズミ」が作付けされている。一部産地において「チクゴイズミ」⇒「シロガネコムギ」への転換が必要。</li><li>・硬質小麦「ミナミカオリ」及び「ちくしW2号」は、品質(タンパク質含有率)の高位安定化が必要。</li></ul> <p>〈大豆〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大豆は、主に豆腐や豆乳の原料として使われ、九州の豆腐・豆乳メーカーに販売されている。</li><li>・近年、気象の影響から作柄が不安定で安定供給が達成できておらず、安定生産のための栽培技術の導入・普及や、フクユタカより播種期間が広く、加工適性の高い品種への切替が必要。</li></ul>
--

※ 麦については、直近の民間流通連絡協議会における販売予定数量と購入希望数量がわかる資料を添付すること。

### (2) 生産における現状と課題

<p>〈麦類〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・近年、作付面積は微増傾向で、収量はここ3年間豊作である。</li><li>・今後は、実需者が求める品種への切替を進めるとともに、安定生産のために、適期播種の徹底、土壌診断に基づく施肥、排水対策等の栽培技術の徹底を図る。</li><li>・また、硬質小麦は品質(タンパク質含有率)のバラつきが大きく、実需者から安定した品質が求められており、穂揃い期追肥の徹底を図る。</li></ul> <p>〈大豆〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・近年、作付面積は微減、収量は天候の影響による増減はあるものの、低下傾向にある。</li><li>・収量の低下要因として、大豆作付頻度の増加に伴う地力の低下、播種の遅れ、梅雨明け後の乾燥、台風による倒伏、帰化アサガオ類等の難防除雑草の蔓延が挙げられる。</li><li>・収量を向上させるため、有機物投入等による地力の回復を図るとともに、土壌診断に基づく施肥や土壌改良資材の施用、効率的な播種技術の導入、排水対策、難防除雑草対策等による早急な収量向上技術の確立が必要。</li><li>・また、生産者の減少に伴い、1経営体当たりの作付面積が拡大しており、作業の効率化を図るため、作付の団地化推進やスマート農業機械の導入支援等が必要。</li></ul>
--

(3)実績

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦	シロガネコムギ	5,190	5,140	5,340	362	453	381	18,800	23,288	20,319
	チクゴイズミ	5,340	5,110	5,070	344	439	348	18,348	22,415	17,654
	ニシホナミ	670	690	720	383	510	353	2,568	3,521	2,544
	ミナミノカオリ	1,800	2,000	1,730	316	384	389	5,679	7,679	6,727
	ちくしW2号	1,800	1,760	1,840	351	474	363	6,310	8,340	6,684
大麦	はるしずく	2,700	2,550	1,490	266	343	331	7,171	8,739	4,933
	はるか二条	1,710	2,110	3,630	313	403	354	5,347	8,494	12,844
	ほうしゆん	1,240	1,360	1,040	252	349	232	3,127	4,747	2,408
	しゆんれい	380	160	50	207	280	228	787	448	114
	はるさやか	30	50	60	200	380	257	60	190	154
	くすもち二条	23	120	610	461	283	397	106	340	2,419
裸麦	イチバンボシ	500	390	430	180	329	260	901	1,284	1,117
作物計		21,383	21,440	####	324	417	354	69,204	89,485	77,917

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	フクユタカ	8,280	8,250	8,220	156	107	125	12,900	8,830	10,300
作物計		8,280	8,250	8,220	156	107	125	12,900	8,830	10,300

- ※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。
- ※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。
- ※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。
- ※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。
- ※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

### 3. 課題解決に向けた取組方針・計画

#### (1) 取組方針

##### ① 需要に応じた生産と販売の実現

###### 〈麦〉

- ・供給過剰となっている大麦品種は、小麦品種への転換等により作付面積を減少させるよう誘導。  
大麦「はるか二条」面積 R2:3,630ha ⇒ R3:2,900ha ⇒ R4:2,300ha  
大麦「はるしずく」面積 R2:1,490ha ⇒ R3:1,220ha ⇒ R4:900ha
- ・供給過剰となっている小麦「チクゴイズミ」は、作付面積が現状以上に増加しないよう誘導。  
小麦「チクゴイズミ」面積 R2:5,070ha ⇒ R3:5,780ha ⇒ R4:5,380ha
- ・「シロガネコムギ」等需要のある品種は、作付面積が増加するよう誘導。  
小麦「シロガネコムギ」面積 R2:5,340ha ⇒ R3:5,510ha ⇒ R4:6,100ha  
小麦「ミナミノカオリ」面積 R2:1,730ha ⇒ R3:1,960ha ⇒ R4:2,400ha  
小麦「ちくしW2号」面積 R2:1,840ha ⇒ R3:1,890ha ⇒ R4:2,400ha
- ・令和3年産における「チクゴイズミ」の作付産地は、大麦の作付けを減らすことを最優先し、大麦から小麦「チクゴイズミ」への転換を誘導。
- ・令和4年産以降は、県全体の「チクゴイズミ」の面積を増やさないようにするため、比較的地力の高い地域において、「チクゴイズミ」から「シロガネコムギ」への作付転換を誘導。
- ・「シロガネコムギ」の収量を確保するため、追肥量を増加するなどの栽培試験を実施しており、その試験結果をもとに、未作付地域への導入も検討する。
- ・硬質小麦は、実需者が求めるタンパク率含有率12%を確保するため、交付金等を活用し、肥料代の一部を補填することで追肥の徹底を図り、品質向上に努める。
- ・ちくしW2号は、上記の取組により実需が求めるタンパク質含有率12%を確保して需要を拡大させ、作付面積を拡大する。

###### 〈大豆〉

- ・新品種「ちくしB5号」は「フクユタカ」に比べ播種適期幅が広く、多収で、加工適性や食味が優れることから、令和4年度以降の本格導入に向け、地域に応じた安定栽培技術の確立や生産者への品種特性、栽培技術の周知を実施するとともに、実需者による加工適性評価等を進める。

##### ② 団地化の推進(麦、大豆)

- ・農地中間管理事業による担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、実質化された人・農地プランや県事業を活用し、米、麦、大豆等の団地化、ほ場の大区画化に向けた地域の話し合い等を支援する。

##### ③ 土づくり(麦、大豆)

- ・地力の回復に向け、堆肥等の有機物の投入、稲わら・麦わらの鋤き込み、土壌診断に基づく土壌改良資材の投入等を推進する。

##### ④ 乾燥対策(大豆のみ)

- ・播種後から生育初期まで乾燥害が出にくい部分浅耕一工程播種等の導入や土壌が白乾した際の畝間かん水など、土壌水分管理技術を推進する。

##### ⑤ 新たな需要の拡大

- ・他課と連携し、県産大麦を使った焼酎のPRや、地産地消の推進と併せて、直売所等での県産大麦の消費拡大キャンペーンを実施する。

##### ※福岡県で開発した技術:部分浅耕一工程播種

部分浅耕一工程播種技術は、降雨後の多湿土壌条件下でも播種が可能で、播種後の降雨でも慣行播種よりも出芽、苗立ちが優れる。大豆の生育、収量は、主茎長が長く、最下着莢高が高く、多雨年でも慣行播種より安定して優れる。

※ ①需要に応じた生産と販売の実現、②団地化の推進については必ず記載する。その他必要な項目を産地の実態に即して記載すること。

※ 都道府県等で開発した技術等に取り組む場合は本項目に技術名を記載すること。

(2)計画

① 生産量

作物名	品種名	令和2年産(現状)			令和9年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
小麦	シロガネコムギ	5,340	381	20,319	6,100	381	23,211	
	チクゴイズミ	5,070	348	17,654	5,380	348	18,733	ミスマッチ。R4年から作付面積を減らす
	ニシホナミ	720	353	2,544	800	353	2,827	
	ミナミノカオリ	1,730	389	6,727	2,400	389	9,332	
	ちくしW2号	1,840	363	6,684	2,400	363	8,718	
大麦	はるしずく	1,490	331	4,933	900	331	2,980	ミスマッチ、一定の需要があるため、一定の面積を残し品種転換
	はるか二条	3,630	354	12,844	2,300	354	8,138	ミスマッチ、小麦に転換
	ほうしゅん	1,040	232	2,408	300	232	695	はるさやかに転換
	しゅんれい	50	228	114	0	228	0	品種転換により作付なし
	はるさやか	60	257	154	850	257	2,182	品種転換により拡大
	くすもち二条	610	397	2,419	590	397	2,340	
裸麦	イチバンボン	430	260	1,117	500	260	1,299	
作物計		22,010	354	77,917	22,520	357	80,454	

作物名	品種名	令和2年産(現状)			令和8年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
大豆	フクユタカ	8220	125	10,300	10,000	200	20,000	
作物計		8220	125	10,300	10,000	200	20,000	

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

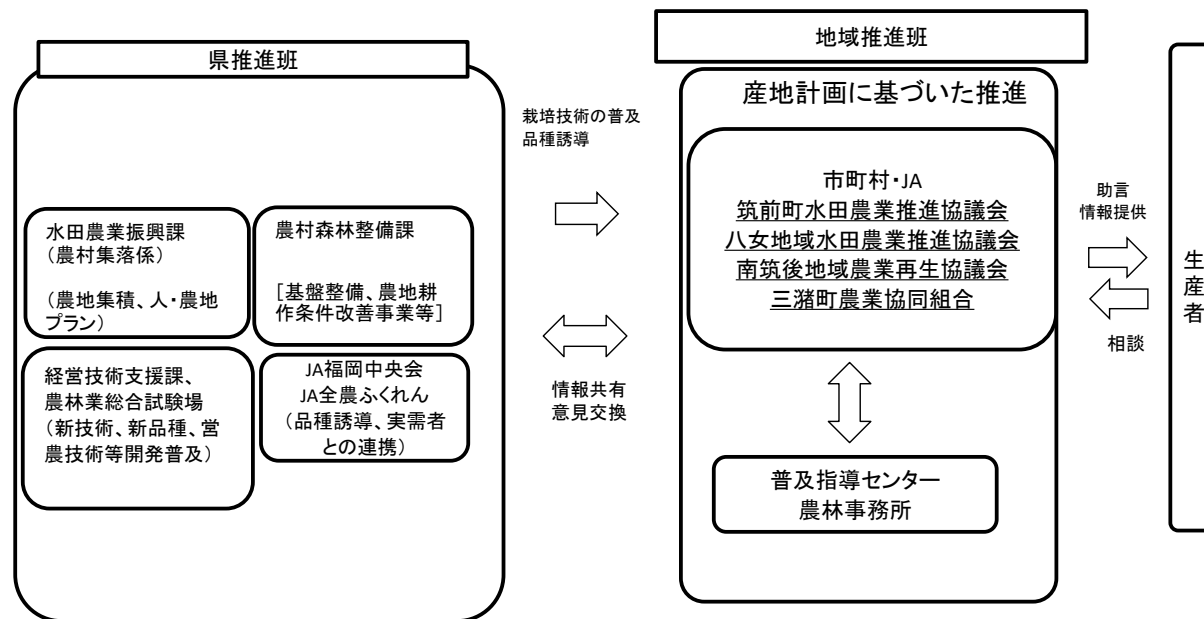
※ 現状値は、計画策定時に数値が把握できる直近の年産を記載する。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 直近年が災害等により直近年の記載が適当でない場合は、現状値を7中5とすることが出来る。その場合備考欄に明記すること。

※ 作付面積、生産量以外の目標を設ける場合は適宜行を追加して記載すること。

#### 4. 推進体制及び役割



## 5. 他計画・プラン等との連携

	連携する計画・プラン等名称	作成年	備考
1	福岡県農林水産振興基本計画	平成29年3月	
2			
3			

### 具体的連携内容

本計画の実施に当たっては、県の農林水産振興基本計画に基づき、麦・大豆の作付推進と整合性を図るとともに生産者や市町村、JA等の関係者と連携し、推進する。  
特に、団地化の推進にあたっては、産地で作成する人・農地プランとの連携を図り、集積された農地が、効果的に活用されるよう団地化を推進する

## 6. 活用予定の事業

関連	事業名	事項
○	水田麦大豆産地生産性向上事業	効率的播種技術、土壌診断に基づく施肥、小麦の生育後期重点施肥
○	農業競争力強化農地整備事業	糸島市(H30~R5)、大牟田市(R2~R7)、筑前町(H30~R4)、小郡市(R3~R7)
○	農地耕作条件改善事業	太刀洗町(R3~R4)、福智町(R3~R5)、久留米市(R1~R3)、柳川市(R2~R3)、大川市(R3~R5)、宗像市(R1~R3) 暗渠排水や水路整備
○	農地中間管理機構関連農地整備事業	柳川市(R2~R6)、区画整理

※県段階で想定している事業名について、記載願います。

※別紙第6の事業に該当する場合は、「○」を入力してください。その他の事業を活用する場合は「-」。

※備考欄には、活用する時期や具体的な取組内容を記載すること。